



## 平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	11,337	△11.4	194	27.7	106	△23.6	435	0.1
27年6月期第1四半期	12,802	1.5	152	△23.2	139	△23.8	435	375.4

(注)包括利益 28年6月期第1四半期 455百万円 (1.8%) 27年6月期第1四半期 447百万円 (83.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	51.02	—
27年6月期第1四半期	50.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	28,714	8,451	28.4	954.60
27年6月期	28,053	8,043	27.6	907.89

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 8,151百万円 27年6月期 7,752百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△7.7	500	△23.0	600	△13.1	350	△56.2	40.99
通期	53,000	△5.3	850	△21.3	1,000	△24.4	600	△43.5	70.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	8,792,000 株	27年6月期	8,792,000 株
28年6月期1Q	253,113 株	27年6月期	252,899 株
28年6月期1Q	8,539,034 株	27年6月期1Q	8,540,444 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景に輸出関連を主体に堅調な回復が見られた一方で、中国経済の減速、株価の低迷、人件費等のコスト増加など、先行きの不透明感は増幅する状況にありました。

当社グループの主体である建設業界におきましては公共工事の工事量が減少し、民間企業の設備投資も低調に推移いたしました。

このような経済環境の中にあつて、当社グループは、積極的に営業活動を展開し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高11,337百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益194百万円（前年同四半期比27.7%増）、経常利益106百万円（前年同四半期比23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益435百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 建設関連事業

建設関連事業では、官民大型工事物件の少憩により工事量が減少し、公共工事の受注競争が激化する中、建設資材関連の販売も減少するなど、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,320百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

## ② 電設資材事業

電設資材事業は、エアコンが順伸したほか、LED照明関連も堅調に推移しましたが、前年高水準であった大型官民物件の減少による需要落ち込みが大きく減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,925百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は61百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

## ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格が安値で推移したことで減収となりましたが、コスト削減を徹底し、カーケア商品販売の強化により増益となりました。オート部門では、整備部門において一般整備が入庫不足でしたが、車両販売における高額車両販売により、前年並みの売上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,722百万円（前年同四半期比22.2%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比818.3%増）となりました。

## ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、建売分譲物件の売買が増加し増収増益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増加したことや、きのこ培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,369百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比373.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が576百万円、たな卸資産が377百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が69百万円減少しましたが、投資有価証券が148百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、28,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加しましたが、未払法人税等が152百万円、その他流動負債が366百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益435百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.4%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月12日の「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117	1,694
受取手形及び売掛金	9,892	9,731
商品及び製品	1,534	1,828
仕掛品	43	113
原材料及び貯蔵品	236	250
繰延税金資産	218	185
その他	1,519	1,343
貸倒引当金	△104	△96
流動資産合計	14,458	15,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,704	7,695
減価償却累計額	△5,306	△5,314
建物及び構築物（純額）	2,398	2,381
機械装置及び運搬具	5,082	5,108
減価償却累計額	△3,485	△3,503
機械装置及び運搬具（純額）	1,596	1,605
土地	6,120	6,094
リース資産	373	382
減価償却累計額	△128	△133
リース資産（純額）	245	249
建設仮勘定	74	29
その他	1,653	1,669
減価償却累計額	△1,401	△1,411
その他（純額）	252	257
有形固定資産合計	10,688	10,618
無形固定資産	309	315
投資その他の資産		
投資有価証券	824	972
繰延税金資産	381	379
その他	1,738	1,614
貸倒引当金	△346	△236
投資その他の資産合計	2,597	2,730
固定資産合計	13,594	13,664
資産合計	28,053	28,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	5,310
短期借入金	6,066	6,548
リース債務	78	81
未払法人税等	228	76
賞与引当金	413	340
工事損失引当金	0	0
その他	1,579	1,213
流動負債合計	13,594	13,570
固定負債		
長期借入金	4,049	4,377
リース債務	169	165
繰延税金負債	17	17
再評価に係る繰延税金負債	409	402
退職給付に係る負債	1,319	1,310
役員退職慰労引当金	190	161
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	61	61
その他	80	80
固定負債合計	6,415	6,692
負債合計	20,009	20,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	5,978	6,387
自己株式	△46	△46
株主資本合計	7,195	7,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	137
土地再評価差額金	92	76
為替換算調整勘定	315	350
退職給付に係る調整累計額	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	556	546
非支配株主持分	290	300
純資産合計	8,043	8,451
負債純資産合計	28,053	28,714

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,802	11,337
売上原価	11,230	9,689
売上総利益	1,572	1,647
販売費及び一般管理費	1,420	1,453
営業利益	152	194
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	6
為替差益	16	—
仕入割引	36	34
不動産賃貸料	12	11
その他	21	10
営業外収益合計	89	66
営業外費用		
支払利息	49	40
持分法による投資損失	41	—
為替差損	—	74
売上割引	7	6
貸倒損失	—	30
その他	4	2
営業外費用合計	102	154
経常利益	139	106
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券評価損戻入益	1	—
受取補償金	—	495
特別利益合計	1	497
特別損失		
固定資産売却損	21	1
固定資産除却損	0	26
投資有価証券評価損	—	1
役員退職慰労金	—	7
特別損失合計	22	36
税金等調整前四半期純利益	118	566
法人税、住民税及び事業税	38	91
法人税等調整額	△357	31
法人税等合計	△318	123
四半期純利益	437	443
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	435	435



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	437	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△30
為替換算調整勘定	△31	21
退職給付に係る調整額	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	19
その他の包括利益合計	10	12
四半期包括利益	447	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	441
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	14

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,858	6,441	2,215	1,287	12,802	—	12,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	3	76	169	273	△273	—
計	2,882	6,444	2,292	1,456	13,075	△273	12,802
セグメント利益	60	103	5	13	182	△30	152

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,320	5,925	1,722	1,369	11,337	—	11,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	6	57	100	202	△202	—
計	2,358	5,931	1,780	1,469	11,539	△202	11,337
セグメント利益	52	61	52	65	232	△38	194

(注) 1. セグメント利益の調整額△38百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。